別記第７号様式（第１２条関係）

令和８年１２月２８日

令和８年度石川県なりわい再建支援補助金遅延等報告書

【 記載例１】・作業員が不足している

石川県知事 様

住　　所	石川県金沢市鞍月１丁目１番地
申請者名	株式会社石川県庁
代表者職 氏名	代表取締役　石川　太郎

令和８年５月１５日付け経第２９３号で交付決定通知のあった令和８年度石川県なりわい再建支援補助金について、石川県なりわい再建支援補助金交付要綱第１２条の規定により下記のとおり報告します。

記

０．事業を完了できないことが判明した時期

プルダウンで選択：R8.12

※もともと令和8年度内の実績報告が難しかったものは、R8.12を選択してください。

１．事業を完了できない要因

プルダウンで選択：作業員

〔作業員/建設資材/他事業等との関係/事業実施（工事現場など）にあたり発生した障害/用地の確保/自然災害/その他の中から選択してください。〕

２．復旧工事の概要

地震により、工場が大規模半壊の被害を受けた。公費解体により、工場を解体したのち工場を建替して復旧する。また、地震により損壊した設備の修繕を行う。

補助事業計画書の４．事業の全体概要＜復旧整備の内容＞を参照して記載してください。

上記で選択した、**事業を完了できない要因を進捗状況にも記載**してください。

３．補助事業の進捗状況・事業を完了できない要因

県から交付決定を受けたのち、業者に発注し復旧を進めてきたが、工場につき、工事業者の作業員不足により、年内の工事完了が難しい旨連絡があった。
工事完了時期につき、R9.8頃を予定している。

以下のような事由は、**作業員不足に置き換えて記載**してください
・工事費の**支払ができていない**ため、事業完了ができない
・**工事業者が多忙**である

上記の１．復旧工事の概要のうち、工事が完了していない要因など復旧工事の状況を記載してください。

４．事業の完了見込時期

プルダウンで選択：R9.8

※R9.4以降で選択してください。完了時期が未定であれば、R9.12を選択してください。
※R9.3末までに事業が完了する場合、R9.4と記載してください。

別記第７号様式（第１２条関係）

令和８年１２月２８日

令和８年度石川県なりわい再建支援補助金遅延等報告書

【 記載例２】・資材が不足している

石川県知事 様

住　　所	石川県金沢市鞍月１丁目１番地
申請者名	株式会社石川県庁
代表者職 氏名	代表取締役　石川　太郎

令和８年５月１５日付け経第２９３号で交付決定通知のあった令和８年度石川県なりわい再建支援補助金について、石川県なりわい再建支援補助金交付要綱第１２条の規定により下記のとおり報告します。

記

０．事業を完了できないことが判明した時期

プルダウンで選択：R8.12

※もともと令和8年度内の実績報告が難しかったものは、R8.12を選択してください。

１．事業を完了できない要因

プルダウンで選択：建設資材

〔作業員/建設資材/他事業者との関係/事業実施(工事現場など)にあたり発生した障害/用地の確保/自然災害/その他の中から選択してください。〕

２．復旧工事の概要

地震により、工場が大規模半壊の被害を受けた。公費解体により、工場を解体したのち工場を建替して復旧する。また、地震により損壊した設備の修繕を行う。

以下のような事由は、**建設資材の不足を選択**してください
・施設の修繕工事に必要な**資材が不足**
・入替する機材の**納品に時間を要している**

補助事業計画書の４．事業の全体概要＜復旧整備の内容＞を参照して記載してください。

上記で選択した、**事業を完了できない要因を進捗状況にも記載**してください。

３．補助事業の進捗状況（事業を完了できない要因）

県から交付決定を受けたのち、業者に発注し復旧を進めてきた。工場につき、工事業者から建替にあたって●●の資材不足・供給の遅れがあり、年内の工事完了が難しい旨連絡があった。

工事完了時期につき、現状見通しが立たないが、来年内R9.12頃を目指して進めている。

上記の１．復旧工事の概要のうち、工事が完了していない要因など復旧工事の状況を記載してください。

４．事業の完了見込時期

プルダウンで選択：R9.12

※R9.4以降で選択してください。完了時期が未定であれば、R9.12を選択してください。
※R9.3末までに事業が完了する場合、R9.4と記載してください。

別記第７号様式（第１２条関係）

令和８年１２月２８日

令和８年度石川県なりわい再建支援補助金遅延等報告書

【 記載例３ 】・他事業等との関係

石川県知事 様

住　　所	石川県金沢市鞍月１丁目１番地
申請者名	株式会社石川県庁
代表者職 氏名	代表取締役　石川　太郎

令和８年５月１５日付け経第２９３号で交付決定通知のあった令和８年度石川県なりわい再建支援補助金について、石川県なりわい再建支援補助金交付要綱第１２条の規定により下記のとおり報告します。

記

０.事業を完了できないことが判明した時期

プルダウンで選択：R8.12

※もともと令和8年度内の実績報告が難しかったものは、R8.12を選択してください。

１.事業を完了できない要因

プルダウンで選択：他事業等との関係

〔作業員/建設資材/他事業等との関係/事業実施(工事現場など)にあたり発生した障害/用地の確保/自然災害/その他の中から選択してください。〕

２.復旧工事の概要

地震により、工場が大規模半壊の被害を受けた。公費解体により、工場を解体したのち工場を建替して復旧する。また、地震により損壊した設備の修繕を行う。

補助事業計画書の４.事業の全体概要＜復旧整備の内容＞を参照して記載してください。

３.補助事業の進捗状況・事業を完了できない要因

県から交付決定を受けたのち、業者に発注し復旧を進めてきたところ、同事業所に至るまでの県道において、災害復旧工事を、令和●年●月～●月までの間、行うこととなった。このため、工事車両の通行が制限され、●ケ月間工事を中断せざるを得ず、遅延すると連絡があった。
~~工事完了時期につき、R8.~~8頃を予定している。

公共工事など当初予定していなかった事業により、
復旧工事が制限され、事業を完了できないという事由

上記の１.復旧工事の概要のうち、工事が完了していない要因など復旧工事の状況を記載してください。

４.事業の完了見込時期

プルダウンで選択：R9.8

※R9.4以降で選択してください。完了時期が未定であれば、R9.12を選択してください。
※R9.3末までに事業が完了する場合、R9.4と記載してください。

別記第７号様式（第１２条関係）

令和８年１２月２８日

令和８年度石川県なりわい再建支援補助金遅延等報告書

【 記載例４ 】・事業実施（工事現場など）にあたり発生した障害

石川県知事 様

住　　所	石川県金沢市鞍月１丁目１番地
申請者名	株式会社石川県庁
代表者職 氏名	代表取締役　石川　太郎

令和８年５月１５日付け経第２９３号で交付決定通知のあった令和８年度石川県なりわい再建支援補助金について、石川県なりわい再建支援補助金交付要綱第１２条の規定により下記のとおり報告します。

記

０．事業を完了できないことが判明した時期

プルダウンで選択：R8. 10

※もともと令和8年度内の実績報告が難しかったものは、R8. 12を選択してください。

１．事業を完了できない要因

プルダウンで選択：事業実施（工事現場など）にあたり発生した障害

〔作業員/建設資材/他事業等との関係/事業実施（工事現場など））にあたり発生した障害/用地の確保/自然災害/その他の中から選択してください。〕

２．復旧工事の概要

地震により、工場が大規模半壊の被害を受けた。公費解体により、工場を解体したのち工場を建替して復旧する。また、地震により損壊した設備の修繕を行う。

補助事業計画書の４．事業の全体概要＜復旧整備の内容＞を参照して記載してください。

３．補助事業の進捗状況・事業を完了できない要因

県から交付決定を受けたのち、建設工事の着手後において、●月●日に工事の障害となる地盤強度不足が判明した。このことにより当初予定されていなかった●●工事を追加で行うこととなり、約●ケ月間の工期延長を余儀なくされ、年度内の完了が困難となった。なお、事前の調査では軟弱地盤の問題は発見されていなかった。

事業実施(工事現場など)にあたり当初予期しかった障害により、事業を完了できない事由

上記の１．復旧工事の概要のうち、工事が完了していない要因など復旧工事の状況を記載してください。

４．事業の完了見込時期

プルダウンで選択：R9. 8

※R9. 4以降で選択してください。完了時期が未定であれば、R9. 12を選択してください。
※R9. 3末までに事業が完了する場合、R9. 4と記載してください。

別記第７号様式（第１２条関係）

令和８年１２月２８日

令和８年度石川県なりわい再建支援補助金遅延等報告書

【 記載例５ 】・用地の確保（建物登記や建築確認申請に時間を要している）

石川県知事 様

住　　所	石川県金沢市鞍月１丁目１番地
申請者名	株式会社石川県庁
代表者職 氏名	代表取締役　石川　太郎

令和８年５月１５日付け経第２９３号で交付決定通知のあった令和８年度石川県なりわい再建支援補助金について、石川県なりわい再建支援補助金交付要綱第１２条の規定により下記のとおり報告します。

記

０．事業を完了できないことが判明した時期

プルダウンで選択

R8. 12

※もともと令和8年度内の実績報告が難しかったものは、R8. 12を選択してください。

１．事業を完了できない要因

プルダウンで選択

用地の確保

〔作業員/建設資材/他事業等との関係/事業実施(工事現場など)にあたり発生した障害/用地の確保/自然災害/その他の中から選択してください。〕

２．復旧工事の概要

地震により、工場が大規模半壊の被害を受けた。公費解体により、工場を解体したのち工場を建替して復旧する。また、地震により損壊した設備の修繕を行う。

補助事業計画書の４．事業の全体概要＜復旧整備の内容＞を参照して記載してください。

３．補助事業の進捗状況・事業を完了できない要因

県から交付決定を受けたのち、工事を進め、契約工期内での建物竣工にいたった。その後、速やかに登記手続きに入ったものの、法務局における登記業務が年度当初であれば通常●日程度であったものが、３ケ月程度の期間を要す状況となっており、建物登記が年度内に完了しないことが判明し、年度内の事業完了が困難となった。

工事の完了はしたものの、建物登記や建築確認申請が通常よりも時間を要しており、事業を完了できないという事由

上記の１．復旧工事の概要のうち、工事が完了していない要因など復旧工事の状況を記載してください。

４．事業の完了見込時期

プルダウンで選択

R9. 6

※R9. 4以降で選択してください。完了時期が未定であれば、R9. 12を選択してください。
※R9. 3末までに事業が完了する場合、R9. 4と記載してください。

別記第７号様式（第１２条関係）

令和８年１２月２８日

令和８年度石川県なりわい再建支援補助金遅延等報告書

【 記載例６ 】・自然災害

石川県知事 様

住　　所	石川県金沢市鞍月１丁目１番地
申請者名	株式会社石川県庁
代表者職 氏名	代表取締役　石川　太郎

令和８年５月１５日付け経第２９３号で交付決定通知のあった令和８年度石川県なりわい再建支援補助金について、石川県なりわい再建支援補助金交付要綱第１２条の規定により下記のとおり報告します。

記

０.事業を完了できないことが判明した時期

プルダウンで選択

R8.12

※もともと令和8年度内の実績報告が難しかったものは、R8.12を選択してください。

１.事業を完了できない要因

プルダウンで選択

自然災害

〔作業員/建設資材/他事業等との関係/事業実施(工事現場など)にあたり発生した障害/用地の確保/自然災害/その他の中から選択してください。〕

２.復旧工事の概要

地震により、工場が大規模半壊の被害を受けた。公費解体により、工場を解体したのち工場を建替して復旧する。また、地震により損壊した設備の修繕を行う。

補助事業計画書の４.事業の全体概要＜復旧整備の内容＞を参照して記載してください。

３.補助事業の進捗状況・事業を完了できない要因

工事着手後の●年●月●～●日における記録的な豪雪により、本地区において積雪●cmを記録（例年は●cm程度）。除雪作業に相当な日数を要したことから本工事箇所への交通経路が復旧するのに約●ケ月の期間を要し、その結果、工事の中断を余儀なくされ、年度内の完了が困難な状況となった。

自然災害により工事に影響が発生し、事業を完了できないという事由

上記の１.復旧工事の概要のうち、工事が完了していない要因など復旧工事の状況を記載してください。

４.事業の完了見込時期

プルダウンで選択

R9.5

※R9.4以降で選択してください。完了時期が未定であれば、R9.12を選択してください。
※R9.3末までに事業が完了する場合、R9.4と記載してください。

別記第７号様式（第１２条関係）

日付は令和９年３月３１日でよいです。

令和９年３月３１日

石川県知事　様

住　　所	石川県金沢市鞍月１丁目１番地
申請者名	株式会社石川県庁
代表者職　氏名	代表取締役　石川　太郎

第１８・１９回決定は令和７年度
第２０回決定以降は令和８年度で記載

石川県なりわい再建支援補助金繰越承認申請書

【記載例】

令和８年度交付決定補助金のうち、下記の補助金について繰越（明許繰越）が必要となりましたので承認されたく申請します。

交付決定通知書の
(1)補助事業に要する経費
(3)補助金額　を記載してください

年度内執行は０円になります
翌年度支出見込額は、交付決定額欄から転記されます。

交付決定通知を参照してください。
（早見表もあります）

最長で
令和９年１２月
までです。

事業名	交付決定額		年度内支出見込額		翌年度支出見込額		交付決定年月日及び番号	事業完了見込年月日
	事業費	補助金額	事業費	補助金額	事業費	補助金額		
石川県なりわい再建支援補助金	10,000,000	7,500,000	0	0	10,000,000	7,500,000	令和８年５月１５日 経第２９３号	令和９年８月
繰越承認申請を行う理由	補助事業実施期間内に事業が完了しなかったため。							

こちらは、令和８年度でよいです。

また、繰越承認申請を行うにあたり、令和８年度において石川県なりわい再建支援事業を下記のとおり実施したので、報告いたします。

収入	予算額	決算額	差引増減額
補助金額	7,500,000		
自己負担	2,500,000		
合計	10,000,000		

自動で転記されます

支出	予算額	決算額	差引増減額
事業費	10,000,000	0	0
合計	10,000,000	0	0

氏名をご記載ください
※法人名・役職は不要です

発行責任者	石川　太郎
担　当　者	石川　次郎
連　絡　先	0120－867－100